



TITLE:

カレツキの開発経済学(1)

AUTHOR(S):

山本, 英司

CITATION:

山本, 英司. カレツキの開発経済学(1). 経済論叢 1999, 164(2): 87-104

ISSUE DATE:

1999-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/45295>

RIGHT:

經濟論叢

第164卷 第2号

-
- 規範と制度化の階層的意識決定モデル……………出口 弘 1
- 都市開発量決定メカニズムの経済分析(1)……………鄭 炳 潤 31
- リーン生産システムと危機における
労働の柔軟性……………李 在 鎬 45
- 自社の株式を対象とした売建
プット・オプション取引における
会計問題(1)……………池 田 幸 典 66
- カレッキの開発経済学(1)……………山 本 英 司 87
-

平成11年8月

京都大學經濟學會

カレッツキの開発経済学（1）

山 本 英 司

は じ め に

ミハウ・カレッツキ（Michał Kalecki, 1899-1970）は、ポーランド生まれの経済学者である。ポーランド語の著作においてはであるが、有効需要の原理をケインズに先立って発表し¹⁾、代表的な著作として資本主義経済の体系的研究書である Kalecki [1954b] が知られる。また、カレッツキは社会主義経済学の研究者としても知られ、Kalecki [1963c] がまとめた著作として知られる。

この他にカレッツキは開発経済学者としての第3の顔も持っているが、この分野におけるカレッツキの業績はほとんど知られていない。そもそも、この分野においてはまとめた体系的な著作がなく、タイプ印刷のものを含む複数の論文が知られてはいるものの、利用が容易なものとしては論文集である Kalecki [1976] があるだけであった。1993年になって英語版カレッツキ全集の第5巻（開発経済学）が刊行され、オシャティンスキ（Jerzy Osiatyński）による詳細な注釈と合わせて、ようやく本格的な研究が可能になろうとしている。

筆者の知る限りでは、日本語の開発経済学に関する教科書・展望論文でカレッツキの名を目にしたことはない。カレッツキの開発経済学における業績に言及したものとしては、大谷 [1977]、都留 [1985]、根井 [1989] があり、この分野におけるカレッツキの著作の翻訳としては Kalecki [1966a] についてがある。

本稿は、これまであまり知られることのなかったカレッツキの開発経済学者としての業績を紹介するとともに、それをカレッツキの資本主義経済研究及び社会

1) Kalecki [1933]。

主義経済学と比較する中で改めてカレッツキの経済学体系を位置付けようとするものである。カレッツキ再評価の機運がもたらカレッツキの資本主義経済研究における価格理論をめぐって生じている中、開発経済学という側面からカレッツキに光を当てることによりカレッツキの全体像を明らかにすることに少しでも寄与できれば幸いである。

以下、第Ⅰ節では開発経済学者としてのカレッツキの歩みを振り返る。第Ⅱ節ではカレッツキの開発経済学をカレッツキの経済学体系全体の中に位置付ける。第Ⅲ節以下ではカレッツキの開発経済学の理論的側面について論じる。最後にまとめを行う。

なお、開発経済学の対象となる経済体制について、カレッツキは時々によって低開発国 (Underdeveloped Countries)、低開発非社会主義経済 (Underdeveloped Non-Socialist Economies)、低開発混合経済 (Underdeveloped Mixed Economy)、発展途上国 (Developing Countries)、「第三世界」 ('The Third World') などの語を用いているが、本稿では、引用を除いて、(発展) 途上国という名称に統一して用いることにする。

Ⅰ 開発経済学者としてのカレッツキ

まず、カレッツキの生涯を開発経済学者としての側面を中心に振り返ってみることにする。

カレッツキは1899年6月22日、ポーランドで生まれた。

経済学者としての経歴は、1929年の暮れにリピンスキ (Edward Lipiński) が所長をしていたワルシャワの景気循環及び物価研究所 (Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen; Institute for the Study of Business Cycles and Prices) に採用されたことに始まる。その後、オックスフォード大学統計研究所 (Oxford University Institute of Statistics)、国際労働機関事務局 (International Labour Office) などに移り、第2次世界大戦直後、ポーランドの経済再建にも一時期従事した。

1946年の終りにカレッキはポーランド当局の承認を得てニューヨークの国際連合本部に勤める (Kowalik [1966], p. 8)²⁾。主な仕事は『世界経済報告』 (*World Economic Report*) の執筆であり、カレッキは同書の1947年版から1952-53年版にかけての6つの版において国際政治の動向が各国の国内経済に与える影響 (通常、同書のパート I に相当) を担当し、それに関連して完全雇用とインフレーションの問題を担当した。同書のパート II に属するような開発や国際収支の問題は担当ではなかったが、カレッキはこの分野においても活動を行っている (Dell [1977], pp. 32-40)。

1950年の8月から9月にかけて、イスラエルの大蔵省の招きに応じて経済建設の助言者としてカレッキはイスラエルを訪れ、「この報告に表れた意見は必ずしも私が勤める国際連合本部のものではない」 (Kalecki [1951], in [1993], p. 95) との断り書きの下、Kalecki [1951] を著している。これに対しイスラエルは形ばかりの謝意を表したが、提言の内容は煙たがられたようである (Robinson [1976], p. 12)。カレッキの語ったところによると、カレッキが提案したのと丁度反対の政策が採用されたという (Feiwel [1975], p. 381)。

1953年8月、カレッキはメキシコシティのラテンアメリカ金融研究センター (Centro de Estudios Monetarios Latinoamericanos) で経済開発に関する講演を行う (Osiatyński [1993], p. 206)³⁾。この講演に感銘を受けたメキシコ政府はカレッキを招聘しようと国際連合に打診したが、表向きはカレッキの長期の不在は業務に支障を来すとの理由で、実のところ政治的な背景により、国際連

2) カレッキの肩書については諸説がある。deputy director of a section of the economic department (Kowalik [1966], p. 8), Deputy Director of the Department of Economic Affairs (Feiwel [1970], p. 276), deputy director of the department's Division of Economic Stability and Development でありより正確には head of the Economic Stability Section of the division (Feiwel [1975], pp. 293-294), Assistant Director (Eshag [1977b], p. 84), to direct the work of the 'Economic Stability Section' (Dell [1977], p. 32), Economic Stability Section の Assistant Director (根井 [1989] 200ページ) など。大谷 [1977] 357ページ、はおそらく Feiwel [1975] に依拠して「経済局経済安定開発部次長兼経済安定課長」としている。

なお、国連時代のカレッキについて詳しくは Dell [1977], McFarlane [1996] を参照のこと。

3) その要約改訂版が Kalecki [1954a] としてスペイン語で初出。

合事務局によって拒否された (Osiatyński [1993], pp. 206-207)。

冷戦を背景に、アメリカではマッカーシー (Joseph Raymond McCarthy) 上院議員を先頭に「赤狩り」が行われていたが、公平な態度を堅持するカレツキに対する風当たりは強かったようである (Eshag [1977b], p. 83)。1953年に事務総長がハマーショルド (Dag Hammarskjöld) に交替してからは国際連合事務局におけるFBIの活動は明らかに削減されたが、国際連合事務局の機構再編にあたって局長 (Director) 以上の役職が大幅に設けられることになり、これまでの業績からしてもカレツキが昇進しても然るべきところ、逆に課長 (Chief) への降格を打診されたのであった (Eshag [1977b], p. 84)⁴⁾。こうした中、カレツキはポーランド当局の同意を得て1954年の終りに国際連合を離れる (Kowalik [1966], p. 8)。

ポーランドへの帰国後、カレツキは自らの経済理論を実践に移す機会を与えられた。1955年の2月末には当時第1副首相であったミンツ (Hilary Minc) の経済顧問の地位を与えられた (Osiatyński [1988], p. 11)。また、同年5月から1957年3月まで閣僚評議会 (Minister's Council) の経済顧問を務め、次いで計画化委員会 (Planning Commission) の経済顧問を務めた (Kowalik [1966], p. 8)。1957年2月には経済評議会 (Economic Council) の副議長の一人に任命された (Kowalik [1966], p. 8)。同年9月28日には計画化委員会の委員長によって展望計画委員会 (Komisja Główna Planu Perspektywicznego; Perspective Plan Commission) の委員長に任命され、彼の指導の下に「1961-75年展望計画」が作成されることになった (Osiatyński [1988], p. 57)。さらに同時期、カレツキはコメコン経済委員会 (Economic Commission of the Council for Mutual Economic Assistance) のポーランド代表団長も務めた (Osiatyński [1988], p. 73)。「1955年の後しばらくの間、ワルシャワは社会主義及び開発経済学のメッカとなり、世界の多くの地域から学生や経済学者が大挙して集ってきては経済学を学び、カレツキや彼の仲間達の業績に注意を払っ

4) Eshag によると、当時のカレツキの肩書は副局長 (Assistant Director) であった。

た」(Eshag [1977a], p. 4)。

だが、実際の経済運営にあたっては、概してカレッツキの意見は顧みられなかったようであり、1960年5月には計画化委員会事務局(Board of the Planning Commission)の職を解任され(Osiatyński [1988], p. 71)、1963年には彼が副議長を務めていた経済評議会が廃止された。こうして実際の経済運営から遠ざけられる中、カレッツキは後進の育成に情熱を注いだようである。1959年1月より⁵⁾カレッツキは Czesław Bobrowski と共に低開発国経済開発計画専門家上級セミナー(Advanced Seminar for Experts on Planning Economic Development of Underdeveloped Countries)を始め、1968年5月21日のセミナーまで続いた(Osiatyński [1993], pp. 190-193)。セミナーにおいては「開発ゲーム」と称して、ガーナをモデルとした'Cocolandia'の開発計画や、産油国の啓蒙君主の開発戦略、モンゴルのデータ並びにアルゼンチン及びオーストラリアの歴史をモデルとした牧畜国の経済モデルの策定などが行われたという(Sachs [1977], pp. 47-48)。

1961年、計画統計中央学校(Szkoła Główna Planowania i Statystyki; Main School of Planning and Statistics)とワルシャワ大学の後援でサックス(Ignacy Sachs)を所長に低開発経済研究センター(Międzyuczelniany Zakład Problemowy Gospodarki Krajów Słabo Rozwiniętych; Centre of Research on Underdeveloped Economies)が設立され(Osiatyński [1993], pp. 191-193)、1962年よりカレッツキはその科学評議会(Scientific Board)の議長となる(Kowalik [1966], p. 10)。

その他、カレッツキは、1963年に国際連合の後援の下(Feiwei [1975], p. 298)、計画統計中央学校に設けられた(Osiatyński [1993], p. 192)発展途上国からの経済学者を対象とする国民経済計画上級課程(Higher Course in National Economic Planning)での教師陣の中でも中心的役割を果たしている。サックスによると、そこでカレッツキは「その明るい面と暗い面を合せて、社会主義経

5) Sachs [1977], p. 47, によると1958年より。

済の運行の偏りのない知識を彼らが得られるようにした。彼は学生達に対して、ポーランドの経験を低開発国経済の制度的に異なった文脈に移植しないよう繰り返し注意を促した」(Sachs [1977], p. 48)。

これらの活動の成果として1967年、セミナー参加者によって「開発ゲーム」の教科書が国際連合内の経済開発計画アフリカ研究所(African Institute for Economic Development and Planning)と上級課程の学生を対象として企画された。これは研究所と研究センターとの共同出版の予定であり、カレツキはサックスと共に長期開発計画策定の方法論についての執筆が予定されていた(Osiatyński [1993], pp. 192-193)。

以上、セミナー・研究センター・上級課程の3つの制度においてカレツキは教育・研究に携わっていた。カレツキははじめ、これらの制度が事実上一体となって機能するのがよいと考えたが、1966年までに、制度的に一体となった研究所を設立するのが望ましいと確信するに至った。この提案はポーランド当局によって顧みられなかったが、1968年3月のゴムウカ(Władysław Gomułka)政権による肅正に至ってカレツキの仲間達を運営から締め出す口実に採用され、全く新しいスタッフと共に研究所が設立されるに至った(Sachs [1977], p. 49)。前述の教科書の出版作業も中断された(Osiatyński [1993], p. 193)。

一方、カレツキはポーランド帰国後もしばしば外国を訪れている。1959年12月13日から1960年3月20日まで、カレツキはインド統計研究所(Indian Institute of Statistics)の所長であるマハラノビス(Prasanta Chandra Mahalanobis)の招きでインドを訪れている。そこでカレツキはインド計画委員会(Indian Planning Commission)の展望計画部門(Department of Perspective Plan)においてインドの第3次5ヶ年計画について研究を行った(Osiatyński [1993], pp. 217-218)⁶⁾。1960年3月5日にはインド労働経済学協会(Indian Society of Labour Economics)の後援でLucknow Universityの経済学部で講演を行っ

6) その主要な成果としてKalecki [1960a]。

ている (Osiatyński [1993], p. 177)⁷⁾。

次いでカレツキはキューバを訪れ、食糧農業機構 (Food and Agricultural Organization) や中央計画会議 (Junta Central de Planificación) の協力を得て、1961-5年5ヶ年計画の概要案である Kalecki [1960c] を作成している。ただし、これはキューバ政府には採用されなかった。

1963年1月、ブラジルのサンパウロで開催されたラテンアメリカの経済学者を対象としたセミナーにおいてカレツキは展望計画の策定についてと経済開発についての2つの講演を行っている (Osiatyński [1993], p. 182)⁸⁾。

次いで同年2月、ジュネーブで開催された国際連合主催の「途上国問題への科学の適用のための国際会議」(World Conference for the Application of Science to Problems of Developing Countries)⁹⁾においてカレツキは展望計画の策定について再び演説を行い¹⁰⁾、同会議での経済開発の計画化と計画の組織化に関する部会 (session) において社会主義経済と途上国経済の違いについて報告を行った (Osiatyński [1991], p. 418)¹¹⁾。

1965年6月、メキシコシティで開催されたラテンアメリカ経済学会懇談会 (Reunion of Latin American Schools of Economics) においてカレツキは、経済開発についての2つの講演を行っている (Osiatyński [1993], pp. 204, 208-209)¹²⁾。

同年、カレツキは他の経済学者と共に食糧農業機構に招かれ、世界農業開発計画に関する報告について意見を求められた (Osiatyński [1993], p. 195)。

また、時期が定かでなく、実際に当地を訪れたかも定かでないが、モンゴルに対しても急速な工業化と高度に資本集約的な技術の導入を強く戒める助言を

7) その要旨が Kalecki [1960b]。

8) Kalecki [1962] と同様のもの及び Kalecki [1963a]。

9) 国連開発の10年の一環として行われた (Osiatyński [1993], p. 182)。

10) Kalecki [1962] と同様のもの。

11) Kalecki [1963b]。

12) Kalecki [1963a] を改訂したもの (Kalecki [1970b] は更にこれを改訂したものである) 及び Kalecki [1966a]。

行っている (McFarlane [1971], p. 103)。

以上がカレツキの開発経済学の分野における主だった活動であるが、ポーランドのゴムウカ政権による1968年3月の弾圧に対してカレツキは抗議の辞職で答え (根井 [1989], 216ページ)、その後の活動が封じられた。そして1970年4月17日、カレツキは71歳の誕生日を前にその生涯を閉じた。

II カレツキの比較経済体制論

カレツキの学問領域は多岐にわたっているが、大きくは、資本主義経済研究、社会主義経済学、開発経済学の3つに分類できる。本稿はカレツキの開発経済学について述べるものであるが、では、開発経済学はカレツキにあって、資本主義経済研究及び社会主義経済学と比較してどのような位置にあるのであろうか。換言すれば、開発経済学が対象とする発展途上国の経済は、資本主義経済研究が対象とする資本主義経済、社会主義経済学が対象とする社会主義経済と、その運行法則においてどのような違いがあるのであろうか。

Kalecki [1960b], [1963b], [1966a], [1970a] には、この点についてカレツキの説明がうかがえる。それを図式的に要約すると、以下のようになろう。

資本主義経済は資本設備の過剰によって特徴づけられる。ここにおける主要な経済問題は失業であるが、これは有効需要の不足により発生する。これに対する処方箋としては政府・中央銀行による財政的・金融的措置である「金融的トリック」 (Kalecki [1966a], in English [1993], p. 14) が有効である。ただし、資本家階級は、そのような措置によって失業問題が解決されることを必ずしも望まない¹³⁾。

一方、社会主義経済及び途上国経済は資本設備の不足によって特徴づけられる。ここにおいても失業が発生する可能性があるが、その原因はもっぱら有効需要の不足によるものではない。ここにおいて必要なのは、有効需要を増大させるためというよりも生産能力を増大させるための投資である。そうした投資

13) Kalecki [1943] を参照のこと。

は、インフレ圧力を回避するよう適切に制御されねばならない。そして、そうした制御が適切に行われうる条件が存在するのが社会主義国であり、条件を欠くのが発展途上国である。

しかしながら、ここで社会主義経済とあるのは、現実に存在する(した)いわゆる社会主義諸国の経済そのものを指すのではなく、理想化された社会主義経済ないし本来あるべき社会主義経済であることに注意する必要がある。となると、歴史の現実を振り返るに、現実に存在する(した)社会主義諸国は、以上の図式に従えば、むしろ発展途上国として把握されるべきであろう。

ところで、カレツキは、投資と貯蓄の均等について、投資がそれに等しいだけの貯蓄を生み出すことは経済体制を問わず成立するとした上で、それはさしあたり名目額においてであり、それが名目額の増加に留まるかそれとも実質額においても増加するかは余剰資本の存在にかかっていると述べている(Kalecki [1954a], in English [1993], pp. 23-28)。ここに示される(名目)投資の効果も、経済体制を発達した資本主義とそれ以外とに分かつ指標の一つとなるであろう。

III カレツキ開発経済学の概要

まず、カレツキ開発経済学の概要を示してみよう。

前節で述べたように、途上国経済の特徴である資本不足は非弾力的な消費財供給をもたらす。資本主義経済の特徴である有効需要不足は弾力的な消費財供給を意味している。しかしながら実際には発展途上国は複数のセクターから構成されるため(Kalecki [1954a], in English [1993], p. 28)、都市部と農村部の2部門経済がより現実的な抽象化であろう。都市工業部門においては資本主義経済の原理が支配的であって消費財供給は弾力的であり、農村部における食糧供給は非弾力的である。

農村部においてはいわゆる偽装失業が発生しているため、農村労働人口が減少しても食糧供給は減少しない。よって、農村労働人口を原資としての都市部

における工業発展が発展途上国の経済開発として構想される。これはいわゆるルイス・モデル¹⁴⁾と同様である。

しかしながら、ルイス・モデルにあっては都市部の実質賃金率は農村部における余剰労働力が全て都市部に吸収されるまで一定であり、かつその「転換点」まで労働力が「無限供給」される中で順調な経済発展をとげるとされたのと異なり、カレツキはボトルネックの存在を指摘している。農村部からの食糧供給である。ルイス・モデルにあっては都市工業部門において生産された消費財と食糧との交換によって労働移動に伴う食糧移動が想定されていたが、カレツキにあっては農民が1人あたり食糧消費を増大させるため都市部へ食糧が順調に移送されないと見る (Kalecki [1954a], in English [1993], p. 28)。これはカレツキが強調する途上国経済の無視し得ない側面である。これは実質賃金の低下を意味し、さらには貨幣賃金率の上昇とインフレーションのスパイラルをもたらす。

従って、食糧供給が経済成長のボトルネックとなる。これを放置しての経済成長は実質賃金の低下を伴い、短期的には支配階級の利益となり (Kalecki [1954a], in English [1993], p. 29; [1970b], in English [1993], pp. 52-53), その是非はともかくとして、長期的には社会不安を醸成し、社会全体にとって不利となる。よって食糧供給の増大が図られねばならないが、農村部における制度的な障壁のためそれは困難である。

そこで、輸入による解決が図られる。また、発展途上国の経済成長にあっては原材料や資本設備の輸入もしばしば必要とされる場所である。輸入のためにはそれに見合った輸出が要求されるが、一般に発展途上国は世界市場において有利に販売しうるものを持たず、実現問題に直面する。特定の輸出品に過度に依存すると、交易条件の悪化をもたらす。

そこで、国際収支問題を解決するため、外国援助を含む資本輸入が要求される。しかしカレツキは、過度の期待を戒める。一見経済的に有利に思われる形

14) Lewis [1954] を参照のこと。

態の資本輸入や外国援助は政治的コストが高い。むしろ商業ベースの借款が望ましいが、いずれ輸出によって返済しなければならない。その輸出が国内消費財供給の犠牲の下になされては元も子もない。結局のところ、国内消費財供給、なかんずく食糧供給の増大が経済開発にとって決定的な重要性を有しているのである。

ところで、一定の食糧供給のもとでも、労働生産性の上昇（資本集約的な技術の採用）によってインフレ圧力のない経済成長が可能である。しかし、それは都市部で吸収できる労働者の相対的減少すなわち失業の増大をもたらす。一定の食糧供給の下での経済成長においては、インフレ圧力と失業のトレード・オフ関係が成立する（Kalecki [1954a], in English [1993], pp. 30-32）。この点からも、食糧供給増大の重要性が再確認されるのである。

IV カレッキ開発経済学のモデル化による検討

以下、前節で述べたことを簡単なモデルによって再構成し、検討してみよう¹⁵⁾。

15) カレッキ自身、Kalecki [1954a] 及び Kalecki [1970b] においてモデル化を行っている。Kalecki [1954a] においては再生産表式を用いて投資がそれに等しい貯蓄を生み出すことを導き出し、投資-貯蓄の概念を拡張しながら政府支出や外国貿易、資本輸入の効果を論じている。Kalecki [1970b] においては需要の所得弾力性概念を用いて必需品需要増加率と総需要増加率とがいずれも国民所得増加率の関数であるとして必需品供給増加率が国民所得増加率を決定することを導き出し、グラフを用いながら外国貿易や資本輸入の効果を論じている。いずれも食糧供給の決定的重要性とその不足を緩和するための諸方策について説得的に論じているものの、モデルそのものはどのような経済体制においても適用できるものであってただ発展途上国における制約条件に引き付けて論じられているだけであり、途上国経済そのもののモデル化であるとは言い難い。

Skouras [1978] においてカレッキ開発経済学のモデル化が試みられているが、資本主義経済セクターと農業セクターがそれぞれ自給自足するとの想定から出発する点において根本的な問題がある。その他のこのモデルの問題点については Post & Wright [1978] を参照のこと。

Lim [1991] においては Kalecki [1968] を参考に輸出財・奢侈財・賃金財の3部門によって構成される再生産表式を用いて、賃金財部門の非弾力性と外貨制約によって特徴付けられる「半封建経済」の興味深いモデル化が試みられている。このモデルはまた、経済構造の転換によって3部門モデルが発達した資本主義経済の2部門モデルへと置き換えられていく筋道を描写することを通して逆に「半封建経済」の制度的特徴とそのモデル化にあたっての3部門化の必然性を説得的に描き出すものである。その点において、Kalecki [1954a] をカレッキ自身の論理に従ってノ

単純化のため、経済は農村における農業部門1と都市における工業部門2から構成されるとする。食糧供給を Q とし、 Q_1 , Q_2 をそれぞれ農業部門と工業部門への食糧供給とする。労働力供給を L とし、 L_1 , L_2 をそれぞれ農業部門と工業部門における労働力供給とする¹⁶⁾。このとき、

$$Q = Q_1 + Q_2 \quad (1)$$

$$L = L_1 + L_2 \quad (2)$$

である。

工業部門国民所得を Y とする。工業部門においては遊休資本が存在しているので、資本設備の増加を必要とせずに Y は投資 I によって決定されるとする。式にすると、

$$Y = f(I) \quad (3)$$

となる。

このとき、労働生産性を π とすると、

$$Y = \pi L_2 \quad (4)$$

となり、 Y の決定に対応して L_2 も決定される。このとき、(2)式より同時に L_1 も決定される。なお、 Q を生産するのに必要な理論的労働力を L_0 とすると、農村部における偽装失業は $L_1 - L_0$ となる。

工業部門の労働者はその所得を全て食糧に支出するとする。また、農民は農村に留保された食糧のみを消費し、工業部門において生産された消費財を購入しないとする¹⁷⁾。すると、農民の実質賃金率は Q_1/L_1 であり、労働者の実質賃

より発展せしめたモデルと言えよう。

FitzGerald [1993] においては「カレッキの開発経済学における業績に対するほとんどの評価は、それらの評価がモデルを実質賃金に対する食糧供給制約のモデルに切り縮めることによって、カレッキの貢献を過小評価している」(FitzGerald [1993], p. 14) との問題意識の下、国内交易条件の変化に応じて食糧供給が変化すると仮定を導入して全面的なモデル化が試みられている。この仮定がカレッキ自身の仮定に明示的に相違することについて FitzGerald は自覚的であるが、そうであればなおさら、FitzGerald のモデルは、その評価はともかくとして、カレッキに触発されて構築された彼独自のものであって、少なくともカレッキ解釈の範囲を越えるものであると言わざるを得ない。なお、数式には間違いが立立つ。

16) 偽装失業を考察するため、労働力供給は労働時間ではなく労働人口によって測られる。

17) これは一見非現実的な仮定である。しかしながら、発達した資本主義国においては食糧をば

金率は Q_2/L_2 となる。このとき、農村から都市への労働移動が生じるのは、

$$Q_1/L_1 \leq Q_2/L_2 \quad (5)$$

が成立しているときである。ただし、労働移動は(3)、(4)式において決定された L_2 に依存している。

さて、投資 I によってさしあたり工業部門国民所得 Y は増大するのであるが、それには食糧供給による上限が存在する。(1)、(2)、(5)式より、

$$L_2 \leq (Q_2/Q)L \quad (6)$$

が得られる。 L_2 が $(Q_2/Q)L$ に達した時点で、労働力移動は経済的誘因を失うのである。

一方、 $L_0 \leq L_1$ 及び(2)式より、

$$L_2 \leq L - L_0 \quad (7)$$

が得られ、 $L - L_0$ がルイス・モデルで言う「転換点」となる。

このとき、 $Q/L < Q_1/L_0$ であるならば、「転換点」よりも早く、食糧供給のボトルネックにより都市への労働力供給は停止する。それでも経済成長を続けようとして投資 I の増大が図られるならば、貨幣賃金率の上昇とインフレーションのスパイラルがもたらされるだけである。このことは、労働者が食糧のみならず工業部門において生産された消費財をも消費するとして実質賃金率を定義し直すと、実質賃金率の低下を意味する。

この問題を解決する鍵は、(6)式より、都市への食糧供給 Q_2 の増大である。

はじめとした必需品需要が当然のごとく満たされた上で相互に代替可能な消費財への支出がなされるのに対し、発展途上国においては名目的な賃金率はどうかあれ代替不可能な食糧需要が満たされるか否かが都市労働者にとって死活的な問題となるのがカレツキの想定する経済体制である。よって、この仮定は単純化のためのみならず事態の本質にとってむしろ妥当である。あるいは、以下、実質賃金率を実質食糧消費率と読み替え、発展途上国においては実質食糧消費率が経済行動にとって重要な変数であるとしても同様の結論が得られよう。食糧供給の非弾力性と非代替性がカレツキ開発経済学の根本にあり、この点において新古典派と相違する。なお、発展途上国においては資本不足のため失業が発生するとの想定自体が生産要素間の自由な代替を想定する新古典派と相違することについては Sawyer [1985], p. 215, を参照のこと。

また、農民が非食糧消費財を購入しないことについては、農民の大部分が小作農ないし零細な自作農から構成され、収穫の多くが地主や商人・金貸しに搾取されるとの想定によって正当化されよう。農村の社会構造については、インドを例にしたものとして Kalecki [1960a] が詳しい。

これは国内的には農村からの強制的ないし半強制的な調達（鉢状価格等）によっても可能であるが、その行き過ぎは農村における反体制的雰囲気を高めよう。残る方策は食糧輸入であるが、これは国際収支問題を発生せしめ、外国援助を含む資本輸入が要請されることになる。

次に、労働生産性の上昇を考察する。(4)式より、労働生産性 π の上昇は、一定の工業部門労働力 L_2 においてより大なる工業部門国民所得 Y を保証する。しかしながら、 Y そのものは直接的には投資 I によって決定されるので、一定の I の下での π の上昇は L_2 の減少すなわち失業の増大をもたらす。

ところで、これまで「失業」と言ってきたものは何であろうか。カレツキの想定によると、それは、農村における偽装失業または不完全雇用である。以上のモデルにあっては都市工業部門との実質賃金率格差を背景として都市における労働力需要に応じて農村からの労働力移動が行われ、失業は農村においてのみ発生するとしていた。しかしながら、都市工業部門との実質賃金率格差が存在する以上、定職に就く保証が無くとも、何はともあれ都市またはその周辺への移住が行われることが考えられ、そして、正規の工業部門労働者の実質賃金率には及ばないが、それでも農業部門における実質賃金率よりは高い所得を得るだけの生計の道を見つけたすことも大いに有り得ることである。カレツキは明示的には想定していなかったが、このようにしてカレツキ・モデルにインフォーマル・セクターを導入することにより、より現実的なモデル化が可能となろう。

インフォーマル・セクターに対する食糧供給と労働力供給をそれぞれ Q_3 , L_3 とすると、(1), (2)式はそれぞれ、

$$Q = Q_1 + Q_2 + Q_3 \quad (1')$$

$$L = L_1 + L_2 + L_3 \quad (2')$$

と修正される。

$$Q_1/L_1 \leq Q_3/L_3 \leq Q_2/L_2 \quad (5')$$

が成立している限り、農村からインフォーマル・セクターへの労働力移動は続

くと考えられる。よってインフォーマル・セクターにおける労働力供給 L_3 は、

$$L_3 = (Q_3 / (Q_1 + Q_3)) (L - L_2) \quad (8)$$

によって決定される。これは Q_3 の増加関数である。

このように決定された L_3 と (3), (4) 式によって決定された L_2 の和を L から引いたものが農村における労働力供給 L_1 であり、これと L_0 との差が農村における偽装失業となる。

参考文献

- Arndt, H. W. [1985] "The Origins of Structuralism," *World Development*, 13 (2), February 1985, pp. 151-159.
- Dell, Sidney [1977] "Kalecki at the United Nations, 1946-54," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 39 (1), February 1977, pp. 31-45.
- Eshag, Éprime [1977a] "Introduction to Michal Kalecki Memorial Lectures," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 39 (1), February 1977, pp. 1-5.
- [1977b] "Kalecki's Political Economy: A Comparison with Keynes," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 39 (1), February 1977, pp. 79-85.
- Feiwel, George R. [1970] "The Economics and Life of Michal Kalecki (1899-1970)," *Economia Internazionale*, 23 (4), Novembre 1979, pp. 241-277.
- [1975] *The Intellectual Capital of Michal Kalecki: A Study in Economic Theory and Policy*, Knoxville, The University of Tennessee Press, 1975, p. xxii, 583.
- FitzGerald, E. V. K. [1993] *The Macroeconomics of Development Finance: A Kaleckian Analysis of the Semi-Industrialized Economy*, New York, St. Martin's Press, 1993, p. xii, 222.
- Kalecki, Michał [1933] *Próba teorii koniunktury*, Warsaw, Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen, 1933, p. 55.
- [1943] "Political Aspects of Full Employment," *Political Quarterly*, 14 (4), 1943, pp. 322-331.
- [1951] *Report of Main Current Economic Problems of Israel*, Tel-Aviv, Israel Government Printing Press, p. 23.
- [1954a] "El problema del financiamiento del desarrollo económico," *El Trimestre Económico*, 21 (4), October-December 1954, pp. 381-401.

- [1954b] *Theory of Economic Dynamics: An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*, London, George Allen and Unwin, 1954, p. 178. (宮崎義一・伊東光晴訳『経済変動の理論 資本主義経済における循環的及び長期的変動の研究』新評論, 1958年, vii, 254ページ)。
- [1960a] "Financial Problems of the Third Plan: Some Observations," *The Economic Weekly*, Bombay, 12 (28), July 9 1960, pp. 1119, 1121-1122.
- [1960b] "Unemployment in Underdeveloped Countries," *Indian Journal of Labour Economics*, 3 (2), July 1960, pp. 59-61.
- [1960c] *Hypothetical Outline of the Five-Year Plan 1961-1965 for the Cuban Economy*, Havana, Junta de Planificación y Estadística, December 1960, p. 45.
- [1962] "Outline of a Method of Constructing a Perspective Plan," in *Four Papers Prepared for International Conference to Be Held in Geneva 1963, Advanced Course of National Economic Planning, Teaching Materials*, Vol. viii, Warsaw, Szkoła Główna Planowania i Statystyki, 1962, pp. 1-15.
- [1963a] "Problems of Financing Economic Development in a Mixed Economy," in *Papers Presented at the UNESCO Seminar in São Paulo*, 30 Dec.-17 Jan. 1963, São Paulo, Faculty of Economics and Administration of the University of São Paulo, January 1963, pp. 37-50.
- [1963b] "The Difference between Perspective Planning in Socialist and Mixed Economies," in *Essays on Planning and Economic Development*, Vol. 1, Warsaw, Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 1963, pp. 21-22.
- [1963c] *Zarys teorii wzrostu gospodarki socjalistycznej*, Warsaw, Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 1963, p. 119. (竹浪祥一郎訳『社会主義経済成長論概要』日本評論社, 1965年, iv, 148ページ)。
- [1964] "Uwagi o społeczno-gospodarczych aspektach ustrojów pośrednich," *Prace i Materiały (Międzyuczelniany Zakład Problemowy Gospodarki Krajów Słabo Rozwiniętych)*, 2 (4), 1964, pp. 55-61.
- [1966a] "Wysoko rozwinięta i zacofana gospodarka kapitalistyczna (różnice w węzłowych problemach gospodarczych)," *Ekonomista*, 59 (5), 1966, pp. 971-977. (竹浪祥一郎訳『高度開発資本主義経済と後進資本主義経済』『経済セミナー』第131号, 1967年3月, 26-30ページ)。
- [1966b] "Ustroje pośrednie," *Polityka*, 10 (41), 1966, pp. 1, 8-9.
- [1968] "The Marxian Equations of Reproduction in Modern Economics," *Social Science Information*, 7 (6), 1968, pp. 73-79.

- [1970a] "Theories of Growth in Different Social Systems," *Scientia, Internationale de Synthèse Scientifique*, 105, May-June 1970, pp. 311-316.
- [1970b] "Problems of Financing Economic Development in a Mixed Economy," in *Induction, Growth and Trade: Essays in Honour of Sir Roy Harrod*, Eltis et al. (ed.), Oxford, Clarendon Press, 1970, pp. 91-104.
- [1976] *Essays on Developing Economies*, Hassocks, The Harvester Press, 1976, p. 208.
- [1991] "Collected Works of Michal Kalecki," in *Capitalism: Economic Dynamics*, Vol. 2, ed. by Osiatyński, Jerzy, translated by Kisiel, Chester Adam, Oxford, Clarendon Press, 1991, p. xiv, 631.
- [1993] "Collected Works of Michal Kalecki," in *Developing Economies*, Vol. 5, ed. by Osiatyński, Jerzy, translated by Kisiel, Chester Adam, Oxford, Clarendon Press, 1993, p. xv, 264.
- Kalecki, Michał & Kula, Marcin [1970] "Bolivia: un 'Régimen Intermedio' en América Latina," *Economía y Administración*, 16, 1970, pp. 75-78.
- Kalecki, Michał & Sachs, Ignacy [1966] "Forms of Foreign Aid: An Economic Analysis," *Social Science Information*, 5 (1), March 1966, pp. 21-44.
- Kowalik, Tadeusz [1966] "Biography of Michał Kalecki," in *Problems of Economic Dynamics and Planning: Essays in Honour of Michal Kalecki*, Warsaw, Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 1966, pp. 1-12.
- Lewis, W. Arthur [1954] "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *The Manchester School of Economic and Social Studies*, 22 (2), May 1954, pp. 139-191.
- Lim, Joseph Y. [1991] "A Kaleckian Three-Sector Model for Third World Countries," *Journal of Contemporary Asia*, 21 (1), 1991, pp. 3-12.
- McFarlane, Bruce J. [1971] "Michal Kalecki's Economics: An Appreciation," *The Economic Record*, 47 (117), March 1971, pp. 93-105.
- [1996] "Michal Kalecki and the Political Economy of the Third World," in *An Alternative Macroeconomic Theory: The Kaleckian Model and Post-Keynesian Economics*, King, John E. (ed.), Boston, Kluwer Academic Publishers, 1996, pp. 187-218.
- 根井雅弘 [1989] 『現代イギリス経済学の群像——正統から異端へ——』岩波書店, 1989年, vii, 282ページ。
- 大谷竜造 [1977] 「The Intellectual Capital of Michal Kalecki に寄せて」『経済研究』28 (4), 1977年10月, 355-359ページ。

- Osiatyński, Jerzy [1988] *Michał Kalecki on a Socialist Economy*, London, Macmillan, 1988, p. x, 191. (岩田裕監訳『ポーランド改革の経済理論——カレツキの社会主義モデル』大月書店, 1990年, 248, 4ページ)。
- [1991] Editorial Notes (with Annexes) to Kalecki [1991], pp. 477-615.
- [1993] Editorial Notes (with Annexes) to Kalecki [1993], pp. 175-246.
- Post, Ken & Wright, Phil [1978] "Some Comments on 'The "Intermediate Regime" and Industrialization Prospects'," *Development and Change*, 9, 1978, pp. 649-653.
- Robinson, Joan [1976] Introduction to Kalecki [1976], pp. 7-13.
- Sachs, Ignacy [1977] "Kalecki and Development Planning," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 39 (1), February 1977, pp. 47-56.
- Sawyer, Malcolm C. [1985] *The Economics of Michał Kalecki*, London, Macmillan, 1985, p. x, 319.
- Skouras, Thanos [1978] "The 'Intermediate Regime' and Industrialization Prospects," *Development and Change*, 9, 1978, pp. 631-648.
- 都留重人 [1985] 『現代経済学の群像』岩波書店, 1985年, ii, 282ページ。